



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL <https://sdentertainment.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 岡野 靖彦 TEL 011-860-2525
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,774	△5.3	66	—	12	—	△197	—
2022年3月期	3,987	8.9	△74	—	△160	—	64	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △195百万円 (—%) 2022年3月期 59百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△22.08	—	△13.4	0.3	1.8
2022年3月期	7.22	—	4.2	△2.6	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,424	1,374	31.1	153.53
2022年3月期	5,504	1,570	28.5	175.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,374百万円 2022年3月期 1,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△105	265	△626	996
2022年3月期	174	1,836	△1,449	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	102.8	95	142.7	45	375.0	10	—	1.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正無再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,997,000株	2022年3月期	8,997,000株
2023年3月期	42,988株	2022年3月期	42,988株
2023年3月期	8,954,012株	2022年3月期	8,954,012株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し経済活動が回復に向かう中、国際情勢不安や急激な物価上昇等により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略等に取り組み、フィットネス事業においては新たなサービスとして、キッズスクールの開校や子供向けパルクール教室を開講し、また地域に密着したサービスの提供を行い会員獲得等に注力しました。保育事業は、園児の運動能力向上を目的としたサーキットプログラムを「カメラキッズ×RIZAP×湘南ベルマーレ」で共同開発し、特長あるサービスを提供することで成長をサポートし園児充足率向上に向けた活動を推進し、介護事業ではデイサービスを縮小しつつ訪問介護・グループホームの強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37億74百万円（前連結会計年度比5.3%減）、売上総利益は35億2百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は66百万円（前連結会計年度は営業損失74百万円）、経常利益は12百万円（前連結会計年度は経常損失1億60百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億97百万円（前連結会計年度は当期純利益64百万円）となりました。

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	3,243,028	102.3
(フィットネス)	894,449	85.4
(保育・介護等)	2,348,578	110.7
クリエイション事業 (千円)	142,945	62.5
不動産賃貸事業 (千円)	171,288	52.5
その他 (千円)	217,010	82.9
合計 (千円)	3,774,272	94.7

(注) 1. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門の売上高であります。

2. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。

3. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

4. その他は、コールセンター部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、キッズスクール「スタジオスター」を大阪天六店（2022年10月）、阪急伊丹駅前店（2023年2月）に開校、また子供向けにパルクールのイベント開催や教室を開講し子供向けの新サービスの充実を図りながら、従来のサービスも地域に密着した提供を実施し会員の獲得に努めましたが、前連結会計年度に実施した構造改革（第1フェーズ）による「不採算店舗の整理(閉店)」の影響もあり、売上高は前連結会計年度比85.4%となりました。

保育・介護等は、保育では園児の運動能力向上を目的に「カメラキッズ×RIZAP×湘南ベルマーレ」で共同開発したサーキットプログラムの提供やベビーヨガ教室等を開催するなど園内サービスの充実で、園児充足率を高水準で推移させ、介護等では訪問介護・グループホームの強化を図り、売上高は前連結会計年度比110.7%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業の売上高は32億43百万円（前連結会計年度比102.3%）となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、個人消費が物価高騰等の影響により低迷し、利用ユーザーが減少している中、キャンペーンや限定イベント等を行い収益改善に取り組みましたが売上高は1億42百万円（前連結会計年度比62.5%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、前事連結会計年度の自社不動産（札幌市北区、札幌市白石区）の売却により賃貸収入が減少したため、売上高は1億71百万円（前連結会計年度比52.5%）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター事業やカウネット代理店事業、通販サイト「NorthernLABO」などのEC事業等となり、売上高は2億17百万円（前連結会計年度比82.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、13億9百万円となり前連結会計年度末に比べ5億41百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4億66百万円、立替金が42百万円、未収消費税等が42百万円減少したことによるものであります。固定資産は、31億12百万円となり前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が1億2百万円、無形固定資産が32百万円、差入保証金が3億86百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、44億24百万円となり前連結会計年度末に比べ10億79百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、22億1百万円となり前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1億50百万円、未払金が1億92百万円減少したことによるものであります。固定負債は、8億48百万円となり前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少しました。これは主に、長期借入金が5億9百万円、資産除去債務が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、30億49百万円となり前連結会計年度末に比べ8億84百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、13億74百万円となり前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少しました。これは主に、当期純損失1億97百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末は28.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少し、9億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億80百万円増加し、1億5百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が1億34百万円、税金等調整前当期純損失が87百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億70百万円減少し、2億65百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が3億86百万円、有形固定資産の取得による支出が96百万円、有形固定資産の売却による支出が25百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億22百万円減少し、6億26百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億81百万円、短期借入金の返済による支出が1億50百万円、社債の償還による支出が37百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	21.6	28.5	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	57.9	50.6	55.5
債務償還年数(年)	—	15.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.3	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息及び保証料の支払額」で除して算出しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、経済活動は正常化に向かいつつありますが、国際情勢の長期化に伴う原材料や光熱費の高騰、欧米を中心とした海外経済の減速、急激な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。売上高は、上記想定 of 先行き不透明な状況が続くものの、企業主導型保育園でのサーキットプログラム導入など園内サービスの充実により充足率の高水準維持、フィットネス施設でのキッズスクール・キッズパルクールの増設、一部店舗のリニューアル等による増収で39億円を見込んでおります。利益面では、増収に伴う投資費用が増加するものの、営業利益95百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、適切な利益還元と経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%~50%を目処とすることを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、2023年3月24日公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり無配とさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては未定とさせていただきます。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,040	996,848
売掛金	156,767	140,943
商品	23,747	29,979
貯蔵品	18,998	10,057
未収還付法人税等	5,038	-
その他	184,639	132,492
貸倒引当金	△705	△466
流動資産合計	1,851,526	1,309,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,643,183	3,644,414
減価償却累計額	△2,212,474	△2,315,300
建物及び構築物(純額)	1,430,709	1,329,114
機械装置及び運搬具	4,321	200
減価償却累計額	△4,209	△156
機械装置及び運搬具(純額)	111	44
アミューズメント機器	40,592	23,752
減価償却累計額	△40,592	△23,752
アミューズメント機器(純額)	-	-
工具、器具及び備品	213,589	224,332
減価償却累計額	△172,285	△158,658
工具、器具及び備品(純額)	41,303	65,674
土地	1,117,148	1,117,148
リース資産	138,590	111,890
減価償却累計額	△57,887	△56,646
リース資産(純額)	80,702	55,243
有形固定資産合計	2,669,976	2,567,225
無形固定資産		
のれん	30,440	13,544
その他	29,605	14,088
無形固定資産合計	60,045	27,632
投資その他の資産		
投資有価証券	19,455	22,388
長期貸付金	42,308	33,473
差入保証金	814,108	428,088
繰延税金資産	15,262	16,058
その他	28,188	17,564
投資その他の資産合計	919,323	517,572
固定資産合計	3,649,345	3,112,430
繰延資産		
社債発行費	3,275	2,070
繰延資産合計	3,275	2,070
資産合計	5,504,146	4,424,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,900	95,399
短期借入金	1,350,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	37,800	37,800
1年内返済予定の長期借入金	201,496	329,117
リース債務	23,305	18,468
未払金	308,780	116,371
未払法人税等	90,664	66,475
前受金	18,815	7,400
賞与引当金	49,167	52,506
株主優待引当金	20,900	19,400
転貸損失引当金	-	72,439
その他	256,607	185,690
流動負債合計	2,453,436	2,201,069
固定負債		
社債	76,800	39,000
長期借入金	1,112,229	603,112
リース債務	64,696	43,140
繰延税金負債	13,831	12,798
資産除去債務	163,709	109,393
その他	49,343	41,163
固定負債合計	1,480,609	848,608
負債合計	3,934,046	3,049,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	100,000
資本剰余金	1,581,362	1,173,662
利益剰余金	△239,900	97,203
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,558,879	1,361,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,221	13,494
その他の包括利益累計額合計	11,221	13,494
純資産合計	1,570,100	1,374,677
負債純資産合計	5,504,146	4,424,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,987,052	3,774,272
売上原価	340,039	272,021
売上総利益	3,647,013	3,502,250
販売費及び一般管理費		
給料	1,404,379	1,295,586
賞与引当金繰入額	49,167	52,506
退職給付費用	11,881	9,035
株主優待引当金繰入額	20,900	19,400
水道光熱費	214,473	213,222
地代家賃	487,915	454,220
減価償却費	233,729	180,199
その他	1,299,253	1,211,521
販売費及び一般管理費合計	3,721,699	3,435,693
営業利益又は営業損失(△)	△74,686	66,557
営業外収益		
受取利息	240	171
受取配当金	646	541
受取保険金	1,804	1,771
権利金収入	1,203	1,047
受取返戻金	375	724
敷金及び保証金精算益	1,447	—
その他	4,236	1,791
営業外収益合計	9,954	6,047
営業外費用		
支払利息	71,465	51,097
社債保証料	4,680	525
社債発行費償却	7,000	1,204
その他	12,760	7,056
営業外費用合計	95,907	59,884
経常利益又は経常損失(△)	△160,638	12,720
特別利益		
固定資産売却益	529,739	1,776
投資有価証券売却益	3,145	—
補助金収入	36,232	30,639
資産除去債務戻入益	836	44,739
債務消滅益	—	1,627
特別利益合計	569,954	78,782
特別損失		
固定資産売却損	20,547	804
固定資産除却損	12,198	5,398
固定資産圧縮損	—	11,904
減損損失	145,960	—
店舗閉鎖損失	4,520	—
新型コロナウイルス感染症による損失	18,638	3,047
貸倒損失	—	4,814
転貸損失	—	79,834
解約違約金	24,154	—
災害による損失	2,721	1,230
転貸損失引当金繰入額	—	72,439
特別損失合計	228,741	179,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	180,573	△87,968
法人税、住民税及び事業税	118,793	112,216
法人税等調整額	△2,857	△2,488
法人税等合計	115,935	109,728
当期純利益又は当期純損失(△)	64,637	△197,696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	64,637	△197,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	64,637	△197,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,842	2,273
その他の包括利益合計	△4,842	2,273
包括利益	59,795	△195,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,795	△195,423
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,581,362	△304,537	△9,684	1,494,241
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			64,637		64,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	64,637	—	64,637
当期末残高	227,101	1,581,362	△239,900	△9,684	1,558,879

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,064	16,064	1,510,305
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			64,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,842	△4,842	△4,842
当期変動額合計	△4,842	△4,842	59,795
当期末残高	11,221	11,221	1,570,100

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,581,362	△239,900	△9,684	1,558,879
当期変動額					
減資	△127,101	127,101			—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△534,800	534,800		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△197,696		△197,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△127,101	△407,699	337,103	—	△197,696
当期末残高	100,000	1,173,662	97,203	△9,684	1,361,182

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,221	11,221	1,570,100
当期変動額			
減資			—
資本剰余金から利益剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△197,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,273	2,273	2,273
当期変動額合計	2,273	2,273	△195,423
当期末残高	13,494	13,494	1,374,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	180,573	△87,968
減価償却費	262,467	198,706
のれん償却額	22,333	16,895
減損損失	145,960	—
貸倒損失	—	4,814
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	72,439
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△598	△239
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,752	3,339
資産除去債務戻入益	△836	△44,739
受取利息及び受取配当金	△886	△712
支払利息及び保証料	77,402	51,097
社債発行費償却	7,000	1,204
固定資産除却損	12,198	5,398
固定資産売却損益(△は益)	△509,191	△971
固定資産圧縮損	—	11,904
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,145	—
債務消滅益	—	△1,627
補助金収入	△36,232	△30,639
売上債権の増減額(△は増加)	63,082	899
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,905	2,709
未収消費税等の増減額(△は増加)	52,236	42,015
その他の資産の増減額(△は増加)	64,271	△530
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,094	△501
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,731	△64,593
未払金の増減額(△は減少)	△69,220	△129,386
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,938	△6,197
小計	293,960	41,816
利息及び配当金の受取額	651	548
利息及び保証料の支払額	△76,728	△50,914
補助金の受取額	50,573	30,180
法人税等の支払額	△114,129	△134,509
法人税等の還付額	20,299	7,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,627	△105,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	17,572	9,000
投資有価証券の売却による収入	4,497	—
有形固定資産の取得による支出	△151,876	△96,080
有形固定資産の売却による収入	2,013,289	6,134
有形固定資産の売却による支出	—	△25,097
有形固定資産の除却による支出	—	△950
無形固定資産の取得による支出	△13,929	—
差入保証金の差入による支出	△23,788	△887
差入保証金の回収による収入	3,183	386,806
長期前払費用の取得による支出	△6,511	△2,120
資産除去債務の履行による支出	△5,592	△10,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,836,845	265,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	375,000	—
短期借入金の返済による支出	△375,000	△150,000
長期借入れによる収入	110,000	—
長期借入金の返済による支出	△680,633	△381,496
預り保証金の預りによる収入	138,915	—
預り保証金の返還による支出	△138,915	—
社債の償還による支出	△796,700	△37,800
長期末払金の返済による支出	△2,346	—
リース債務の返済による支出	△23,996	△20,930
配当金の支払額	△0	—
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△55,659	△36,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,335	△626,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	562,137	△466,192
現金及び現金同等物の期首残高	900,903	1,463,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,040	996,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、回復傾向にあるものの未だ不透明なまま推移すると予想され、長期化した本感染症により当社グループの事業は引き続き影響を受けております。

当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報を踏まえ、休会または退会されたフィットネス会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えており、感染症法上の分類が第5類に引き下げられたこと等の要因により徐々に回復していくという想定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においてフィットネス事業、保育事業、介護事業、オンラインクレーンゲーム事業、不動産賃貸事業を主な事業として営み、所在地別ではなく事業別に事業活動している事業者であります。各事業の特性および重要性の観点から「ウェルネス事業」「クリエイション事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

- ・「ウェルネス事業」
フィットネスクラブ等の運営、企業主導型保育の運営及び介護施設等の運営をしております。
- ・「クリエイション事業」
オンラインクレーンゲームの運営をしております。
- ・「不動産賃貸事業」
当社所有の建物ならびに土地の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	ウェルネス 事業	クリエイショ ン事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,170,342	228,574	326,226	3,725,142	261,909	3,987,052	—	3,987,052
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	178,998	178,998	△178,998	—
計	3,170,342	228,574	326,226	3,725,142	440,908	4,166,050	△178,998	3,987,052
セグメント 利益又は損 失(△)	△78,565	△59,112	201,532	63,854	212,454	276,309	△350,995	△74,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△350,995千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウェルネス 事業	クリエイショ ン事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	118,323	27,636	—	145,960	—	—	145,960

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	ウェルネス 事業	クリエイショ ン事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,243,028	142,945	171,288	3,557,261	217,010	3,774,272	—	3,774,272
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	155,011	155,011	△155,011	—
計	3,243,028	142,945	171,288	3,557,261	372,021	3,929,283	△155,011	3,774,272
セグメント 利益又は損 失(△)	142,030	△18,428	103,868	227,469	164,096	391,565	△325,008	66,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,008千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	175.35円	153.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	7.22円	△22.08円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,570,100	1,374,677
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,570,100	1,374,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,954,012	8,954,012

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	64,637	△197,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	64,637	△197,696
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,012	8,954,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。